

【地域中小店専用券の利用可能店舗早見表】

この表は、登録が多いと思われる業種をピックアップして、地域中小店専用券の利用可能店舗であるかを判定するため作成しています。その他の業種については、日本標準産業分類で業種を区分した「地域中小店専用券利用可能店舗早見表別表」でご確認ください。

地域中小店専用券利用基準

基準値（太枠内）について、下記に当てはまる場合、地域中小店専用券の利用可能店舗となります。

① 「資本金」「常時雇用する従業員」のいずれかが基準値以下である。

※事業所が複数の場合、常時雇用する従業員人数は、全店舗（市外含む）でカウントしますのでご注意ください。

② 「A スーパー等」、「B 専門小売店」については、①に加え、売場面積についても基準値（1,000㎡）以下である。

業種		基準値		
		売場面積 (㎡)	資本金 (円)	常時雇用する従業員 (人)
A 飲食店	<input type="checkbox"/> 01 飲食店（ <input type="checkbox"/> 和食 <input type="checkbox"/> 洋食 <input type="checkbox"/> 中華 <input type="checkbox"/> その他）	—	5千万	50
B スーパー等	<input type="checkbox"/> 02 飲食料品店 <input type="checkbox"/> 03 コンビニ <input type="checkbox"/> 04 スーパー ※ ¹	1000 (250)※ ¹	5千万	50
	<input type="checkbox"/> 05 ドラッグストア <input type="checkbox"/> 06 百貨店 ※ ²			
C 専門小売店	<input type="checkbox"/> 07 家電販売店 <input type="checkbox"/> 08 書店 <input type="checkbox"/> 09 家具店		5千万	50
	<input type="checkbox"/> 10 化粧品店 <input type="checkbox"/> 11 子ども用品取扱店 <input type="checkbox"/> 12 ホームセンター ※ ¹			
	<input type="checkbox"/> 13 衣料・身の回り品取扱店 <input type="checkbox"/> 14 その他の小売業			
D サービス業	<input type="checkbox"/> 15 理容・美容店 <input type="checkbox"/> 16 クリーニング	—	5千万	100
	<input type="checkbox"/> 17 リフォーム	—	3億	300
	<input type="checkbox"/> 18 旅館・ホテル <input type="checkbox"/> 19 旅行業	—	5千万	100
	<input type="checkbox"/> 20 その他サービス業 ※ ³	別表参照 ※ ³		
E その他	<input type="checkbox"/> 21 その他の業種 ※ ³	別表参照 ※ ³		

※1 「B スーパー等」の「04 スーパー」、「C 専門小売店」の「12 ホームセンター」については、売場面積が 250㎡未満の場合に限り、地域中小店専用券が利用可能な店舗となります。

※2 「B スーパー等」の「06 百貨店」は、地域中小店専用券の取扱対象ではありません。

※3 「D サービス業」の「20 その他サービス業」、「E その他」の「21 その他の業種」については、別添の「地域中小店専用券の利用可能店舗早見表別表」により、基準値をご確認ください。

地域中小店専用券の利用可能店舗早見表 別表

【地域中小店専用券利用基準】

下表の基準値について、下記に当てはまる場合、地域中小専用券の利用可能店舗となる。

①「資本金」「常時雇用する従業員」のいずれかが基準値以下である。

※常時雇用する従業員人数は、全店舗（市外含む）でカウントしますのでご注意ください。

② 中小企業基本法分類が小売業記載の場合は、①に加え売場面積についても基準値以下である。

日本標準産業分類	中小企業基本法 分類	基準値		
		売場面積 (㎡)	資本金 (円)	常時雇用する 従業員 (人)
A 農業, 林業	製造業その他	-	3億	300
B 漁業	製造業その他	-	3億	300
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	製造業その他	-	3億	300
D 建設業	製造業その他	-	3億	300
E 製造業	製造業その他	-	3億	300
F 電気・ガス・熱供給・水道業	製造業その他	-	3億	300
G 情報通信業				
37 通信業	サービス業	-	5千万	100
38 放送業	サービス業	-	5千万	100
41 映像・音声・文字情報制作業				
410 管理, 補助的経済活動を行う事業所	製造業その他	-	3億	300
411 映像情報制作・配給業	サービス業	-	5千万	100
412 音声情報制作業	サービス業	-	5千万	100
413 新聞業	製造業その他	-	3億	300
414 出版業	製造業その他	-	3億	300
415 広告制作業	サービス業	-	5千万	100
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	サービス業	-	5千万	100
39 情報サービス業	サービス業	-	5千万	100
40 インターネット附随サービス業	製造業その他	-	3億	300
H 運輸業, 郵便業	製造業その他	-	3億	300
I 卸売業, 小売業				
50 各種商品卸売業	卸売業	-	1億	100
51 繊維・衣服等卸売業	卸売業	-	1億	100
52 飲食料品卸売業	卸売業	-	1億	100
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	卸売業	-	1億	100
54 機械器具卸売業	卸売業	-	1億	100
55 その他の卸売業	卸売業	-	1億	100
56 各種商品小売業				
561 百貨店, 総合スーパー ※	小売業	250	5千万	50
569 その他の各種商品小売業（従業員が常時50人未満のもの）	小売業	250	5千万	-

日本標準産業分類	中小企業基本法 分類	基準値		
		売場面積 (㎡)	資本金 (円)	従業員人数 (人)
57 織物・衣服・身の回り品小売業	小売業	1000	5千万	50
58 飲食料品小売業	小売業	1000	5千万	50
59 機械器具小売業	小売業	1000	5千万	50
60 その他の小売業	小売業	1000	5千万	50
内ホームセンター	小売業	250	5千万	50
61 無店舗小売業	小売業	-	5千万	50
J 金融業，保険業	製造業その他	-	3億	300
K 不動産業，物品賃貸業				
68 不動産取引業	製造業その他	-	3億	300
69 不動産賃貸業・管理業	製造業その他	-	3億	300
690 管理，補助的経済活動を行う事業所	製造業その他	-	3億	300
691 不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く）	製造業その他	-	3億	300
692 貸家業，貸間業	製造業その他	-	3億	300
693 駐車場業	サービス業	-	5千万	100
694 不動産管理業	製造業その他	-	3億	300
70 物品賃貸業	サービス業	-	5千万	100
L 学術研究，専門・技術サービス業	サービス業	-	5千万	100
M 宿泊業，飲食サービス業				
75 宿泊業	サービス業	-	5千万	100
76 飲食店	小売業	-	5千万	50
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	小売業	-	5千万	50
N 生活関連サービス業，娯楽業	サービス業	-	5千万	100
O 教育，学習支援業	サービス業	-	5千万	100
P 医療，福祉	サービス業	-	5千万	100
Q 複合サービス事業	サービス業	-	5千万	100
R サービス業（他に分類されないもの）	サービス業	-	5千万	100

※百貨店は、網掛けの数値未満でも地域中小専用券の対象にはならない。